

令和 5 年度（2023 年度）決算資料

政 策 部 財 政 課

令和5年度（2023年度）決算資料

目 次

1	令和5年度一般会計決算の特徴	・ ・ ・ ・	1	2 1	森林環境譲与税の充当状況（使途）	・ ・ ・ ・	3 2
2	令和5年度一般会計決算	・ ・ ・ ・	2	2 2	令和5年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）	・ ・ ・ ・	3 3
3	令和5年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・	4	2 3	総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和5年度決算状況等一覧表	・ ・ ・ ・	3 4
4	歳入決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	6	2 4	水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	3 6
5	市税決算額の推移	・ ・ ・ ・	8	2 5	公共下水道事業会計決算資料	・ ・ ・ ・	4 5
6	令和5年度市税徴収実績表	・ ・ ・ ・	9	2 6	国民健康保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 3
7	性質別歳出決算額の推移（グラフ付）	・ ・ ・ ・	1 0	2 7	国民健康保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 4
8	目的別歳出決算額の推移	・ ・ ・ ・	1 2	2 8	介護保険事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 5
9	令和5年度基金決算の状況	・ ・ ・ ・	1 3	2 9	介護保険事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 6
1 0	令和5年度土地開発基金運用状況	・ ・ ・ ・	1 4	3 0	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移	・ ・ ・ ・	5 7
1 1	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況	・ ・ ・ ・	1 5	3 1	後期高齢者医療事業特別会計決算資料	・ ・ ・ ・	5 8
1 2	地方交付税の推移	・ ・ ・ ・	1 6				
1 3	地方債の借入額（発行額）の推移	・ ・ ・ ・	1 7				
1 4	令和5年度事業別起債内訳	・ ・ ・ ・	1 8				
1 5	地方債及び債務負担行為現在高の推移 （地方債現在高グラフ付）	・ ・ ・ ・	1 9				
1 6	公債費の推移と推計	・ ・ ・ ・	2 1				
1 7	令和5年度使用料等改定状況	・ ・ ・ ・	2 2				
1 8	令和5年度市町村移譲事務交付金交付内訳	・ ・ ・ ・	2 3				
1 9	流用・組替・充用一覧表	・ ・ ・ ・	2 5				
2 0	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	・ ・ ・ ・	3 1				

1 令和5年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	60,498,426,625	58,011,425,962	59,666,869,299
歳 出 総 額	56,629,881,349	55,031,902,464	57,094,835,793
形 式 収 支	3,868,545,276	2,979,523,498	2,572,033,506
実 質 収 支	3,442,196,276	2,812,198,491	2,526,489,656
単 年 度 収 支	1,687,010,586	△629,997,785	△ 285,708,835

- (1) 歳入総額対前年度 +1,655,443,337円(+2.9%)
歳出総額対前年度 +2,062,933,329円(+3.7%)

(2) 主な増減要因

前年度決算と比較すると、歳入は、経済活動の正常化等に伴い、市税が1億9,231万円、0.9%の増となったほか、繰入金では、臨時財政対策債の繰上償還のための財源を財政調整基金から繰り入れたことなどにより、9億1,957万5千円、79.5%の増となった。また、市債のうち臨時財政対策債は、好調な国税収入を背景に、4億9,220万円、57.1%の減となる一方、建設事業債は、公共施設の照明設備のLED化等の財源として活用したことで、9億300万円、135.6%の増となり、市債全体では、4億1,080万円、26.9%の増となった。

また、地方自治体の財源不足を補う普通交付税は、4億9,306万2千円、9.5%の増となったが、その代替財源である臨時財政対策債との合計では、86万2千円、0.0%の増で、前年度と同規模となった。

歳出は、扶助費が、低所得世帯に対する給付金事業の実施や、障害福祉サービス利用者の増に伴う介護給付費等の増加などにより、12億5,426万5千円、7.5%の増となったほか、公債費では、後年度の財政負担を縮減するため、臨時財政対策債の繰上償還を行ったことなどから、8億2,336万7千円、23.9%の増となった。また、積立金では、臨時財政対策債の償還財源として追加交付のあった普通交付税の一部を財政調整基金に積み立てたことなどから、8,476万8千円、18.1%の増、貸付金では、中小企業融資資金預託金の増などから、9,870万4千円、32.8%の増、普通建設事業費は、公共施設の照明設備のLED化等により、8億6,012万8千円、25.4%の増となった。

2 市税の状況

前年度決算と比較すると、経済活動の正常化等に伴い、個人市民税が8,549万6千円、0.9%の増、法人市民税が4,495万6千円、4.9%の増、また、新築物件の増加などにより、固定資産税が5,640万7千円、0.6%の増となるなど、たばこ税を除く全ての税目で増加がみられ、市税全体では、227億9,165万5千円となり、前年度と比べ、1億9,231万円、0.9%の増収となった。

3 投資的経費の状況

公共施設の照明設備のLED化や秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの整備に加え、産科有床診療所の施設整備や秦野中井インターチェンジ南土地画整理事業に対する補助、さらには、新たな都市計画道路菩提横野線と並行する矢坪沢の整備に着手したことなどにより、投資的経費全体では、42億4,273万円となり、前年度と比べ、8億6,012万8千円、25.4%の増となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.0%（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は96.1%）と、前年度の95.7%に比べ、0.7ポイント改善した。

その要因について、歳出では、物件費や扶助費などの経常経費充当一般財源等が9,034万3千円増額したものの、歳入では、市税や株式等譲渡所得割交付金などの経常一般財源等が3億1,918万2千円増額し、歳出の増を歳入の増が上回ったことによるものである。

5 まとめ

令和5年度は、物価高騰に対応するため、国の交付金等を活用し、低所得世帯に対する給付金事業をはじめ、LPガス利用世帯の負担軽減や省エネ家電への買換え支援など、適時適切に対策を実施するとともに、総合計画に基づく取組を着実に進めた。

また、市債については、適正な借入れに努め、プライマリーバランスを2年連続の黒字とするとともに、財政調整基金については、総合計画において残高の目安としている約30億円を超える額を確保するなど、健全で着実な財政運営に努めた。

2 令和5年度一般会計決算（千円単位）

（単位：千円、％）

歳 入	予 算 現 額 (A)	収 入 額 累 計 (B)	予算現額に対する 収入額累計の割合	(B) - (A)
1 市 税	22,600,000	22,791,655	100.8	191,655
2 地 方 譲 与 税	356,000	365,496	102.7	9,496
3 利 子 割 交 付 金	8,000	7,129	89.1	△ 871
4 配 当 割 交 付 金	190,000	175,770	92.5	△ 14,230
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	194,514	144.1	59,514
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	214,000	332,352	155.3	118,352
7 地方消費税交付金	3,788,000	3,621,561	95.6	△ 166,439
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	84,000	93,339	111.1	9,339
9 環境性能割交付金	70,000	91,200	130.3	21,200
10 地方特例交付金	155,000	161,882	104.4	6,882
11 地 方 交 付 税	5,808,789	5,805,847	99.9	△ 2,942
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,350	17,461	85.8	△ 2,889
13 分担金及び負担金	349,821	341,654	97.7	△ 8,167
14 使用料及び手数料	496,783	500,194	100.7	3,411
15 国 庫 支 出 金	549,411	546,193	99.4	△ 3,218
	13,218,305	12,184,294	92.2	△ 1,034,011
16 県 支 出 金	4,664,239	4,421,470	94.8	△ 242,769
17 財 産 収 入	184,032	128,221	69.7	△ 55,811
18 寄 附 金	421,313	309,196	73.4	△ 112,117
19 繰 入 金	2,153,327	2,075,743	96.4	△ 77,584
20 繰 越 金	167,325	167,325	100.0	0
	1,411,535	1,652,199	117.0	240,664
21 諸 収 入	28,909	28,909	100.0	0
	1,748,379	1,714,365	98.1	△ 34,014
22 市 債	332,100	313,400	94.4	△ 18,700
	2,429,700	1,625,500	66.9	△ 804,200
逡 次 繰 越 等	1,077,745	1,055,827	98.0	△ 21,918
予 算 現 年 額 計	60,506,573	58,611,042	96.9	△ 1,895,531
合 計	61,584,318	59,666,869	96.9	△ 1,917,449

※ 各款の上段は、逡次繰越・繰越明許費を表す。

(単位：千円、%)

歳 出	予 算 現 額 (C)	支 出 額 累 計 (D)	予算現額に対する 支出額累計の割合	(C) - (D)
1 議 会 費	324,601	316,130	97.4	8,471
2 総 務 費	23,496	23,496	100.0	0
	5,929,983	5,363,399	90.4	566,584
3 民 生 費	29,124,916	27,630,353	94.9	1,494,563
4 衛 生 費	360,344	353,363	98.1	6,981
	5,043,737	4,494,168	89.1	549,569
5 農 林 費	704,191	641,219	91.1	62,972
6 商 工 費	4,184	3,905	93.3	279
	1,283,643	1,186,230	92.4	97,413
7 土 木 費	463,216	419,646	90.6	43,570
	6,432,695	5,431,936	84.4	1,000,759
8 消 防 費	65,365	65,365	100.0	0
	2,504,968	2,409,447	96.2	95,521
9 教 育 費	161,140	151,941	94.3	9,199
	4,796,378	4,329,622	90.3	466,756
10 公 債 費	4,286,484	4,274,616	99.7	11,868
11 予 備 費	74,977	—	—	74,977
通 次 繰 越 等	1,077,745	1,017,716	94.4	60,029
予 算 現 年 額 計	60,506,573	56,077,120	92.7	4,429,453
合 計	61,584,318	57,094,836	92.7	4,489,482

※ 各款の上段は、通次繰越・繰越明許費を表す。

繰越金内訳の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
継続費通次繰越(E)	230,721	0	3,356	10,080
繰越明許費(F)	129,291	426,349	163,969	34,934
事故繰越し(G)	0	0	0	530
翌年度繰越財源(E:G)	360,012	426,349	167,325	45,544
純 繰 越 金	1,755,185	3,442,196	2,812,198	2,526,489
計	2,115,197	3,868,545	2,979,523	2,572,033

年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	70,296,891	60,498,426	58,011,425	59,666,869
歳 出 総 額	68,181,694	56,629,881	55,031,902	57,094,836
形 式 収 支	2,115,197	3,868,545	2,979,523	2,572,033
実 質 収 支	1,755,185	3,442,196	2,812,198	2,526,489
単 年 度 収 支	769,081	1,687,011	△ 629,998	△ 285,709

3 令和5年度決算状況(決算カード)

令和5年度 決算状況				都道府県名	神奈川県	コード番号	142115	市町村類型	Ⅳ－3			
						ふりがな	はだのし	令和5年度	種地			
						市町村名	秦野市	交付税種地区分	Ⅰ－5			
人口				面積	人口密度	人口集中 地区人口		産 業 構 造				
国 調	R2年 162,439 人		103.76 km ²	1,566 人	144,282 人		区 分	第 1 次	第2次	第3次		
	H27年 167,378 人			1,613 人	143,606 人							
	増加率 △ 3.0 %		昭和35年10月1日以降の合併状況				就業人口	R 2 年 国 調	1,269 人	18,919 人	51,424 人	
住 民 基 本 台 帳	R6. 1. 1 159,257 人		昭和38年1月1日西秦野町を合併					H 27 年 国 調	1.8 %	26.4 %	71.8 %	
	R5. 1. 1 159,646 人						1,434 人		20,145 人	51,030 人		
								2.0 %	27.7 %	70.3 %		
区 分				令和5年度		令和4年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況
1 歳入総額 (A)				59,568,204		57,928,266		基 準 財 政 需 要 額		26,213,448		交 付 首 都 近郊整備
2 歳出総額 (B)				56,996,171		54,948,743		基 準 財 政 収 入 額		20,549,022		
3 歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)				2,572,033		2,979,523		標 準 財 政 規 模		32,056,862		
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)				45,544		167,325		財 政 力 指 数		単 0.784	平 0.796	
5 実質収支 (C)－(D) (E)				(ア)	2,526,489	(イ)	2,812,198	実 質 収 支 比 率		7.9 %		事務の共同
6 単年度収支 (F)				(ア)－(イ) △ 285,709		△ 629,998		健全化判断比率	公 債 費 比 率		3.5 %	
									実 質 赤 字 比 率		－	
									連結実質赤字比率		－	
7 積立金 (G)				171,291		12,669			実質公債費比率		単 1.5 %	平 1.6 %
8 繰上償還金 (H)				846,605		－		将 来 負 担 比 率		8.4 %		
9 積立金取崩し額 (I)				1,567,616		640,403		積 立 金 現 在 高		5,614,208		火葬場 後期高齢者 医療
10 実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)				△ 835,429		△ 1,257,732		うち財政調整基金現在高		4,112,932		
								地 方 債 現 在 高		31,770,545		
								うち臨時財政対策債現在高		20,286,416		
								収 益 事 業 収 入 額		－		
								債 務 負 担 行 為 額		13,302,558		
一 般 職 員 等								特 別 職 員 等				
区 分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月給 B/A		区 分		定数	適 用 開 始 年 月 日	1人当たり平均給料月額		
一 般 職 員		人 730	円 227,843,300	円 312,114		市 長		人 1	R4.4.1	円 938,000		
教育公務員		65	21,851,200	336,172		副 市 長		2	R4.4.1	768,000		
消 防 職 員		200	64,011,400	320,057		教 育 長		1	R4.4.1	684,000		
会 計 年 度 任 用 職 員		937	114,796,224	122,515		議 会 議 長		1	R4.4.1	556,000		
計		1,932	428,502,124	221,792		議 会 副 議 長		1	R4.4.1	484,000		
						議 会 議 員		22	R4.4.1	444,000		
特別会計の状況	会 計 名	収 支 額	普 通 会 計 からの繰入額		職員数 (人)	企業会計の状況	会 計 名		収 支 額 (純利益)	普 通 会 計 からの繰入額	職員数 (人)	
	国民健康保険事業	52,516	1,926,360		38		水 道 事 業	174,018	12,698	42		
	介護保険事業	200,130	2,014,754		30		公 共 下 水 道 事 業	395,939	1,655,776	37		
	後期高齢者医療事業	167,105	471,282		13							

市町村名		秦野市	類型	Ⅳ－3		(単位:千円、%)						
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般 財源 K	Kの 構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般 財源	経常収支 比率		
地 方 税	22,791,655	38.3	21,203,917	66.1	人 件 費	9,757,547	17.1	8,967,497	8,882,408	27.4		
地 方 譲 与 税	365,496	0.6	365,496	1.1	うち職員給	6,342,114	11.1	5,992,530	5,975,198	18.4		
利 子 割 交 付 金	7,129	0.0	7,129	0.0	扶 助 費	17,981,074	31.6	6,549,634	4,847,715	14.9		
配 当 割 交 付 金	175,770	0.3	175,770	0.6	公 債 費	4,274,616	7.5	4,243,667	3,397,062	10.5		
株式等譲渡所得割交付金	194,514	0.3	194,514	0.6	内 元 利 元 金 償 還 金 利 子	4,207,961	7.4	4,177,552	3,330,947	10.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,621,561	6.1	3,621,561	11.3		一時借入金利子	66,655	0.1	66,115	66,115	0.2	
ゴルフ場利用税交付金	93,339	0.2	93,339	0.3	(小 計)	32,013,237	56.2	19,760,798	17,127,185	52.8		
経油引取税・自動車取得税交付金	2,847	0.0	2,847	0.0	物 件 費	8,730,202	15.3	6,545,987	5,784,083	17.8		
自動車税環境性能割交付金	88,353	0.1	88,353	0.3	維 持 補 修 費	326,372	0.6	280,508	275,642	0.9		
法 人 事 業 税 交 付 金	332,352	0.6	332,352	1.0	補 助 費 等	4,676,431	8.2	4,313,256	3,403,769	10.5		
地方特例交付金等	161,882	0.3	161,882	0.5	積 立 金	553,848	1.0	256,918				
地 方 交 付 税	5,805,847	9.7	5,664,426	17.7	投 資 及 び 出 資 金	399,633	0.7	0	0	0.0		
普 通	5,664,426	9.5	5,664,426	17.7	貸 付 金							
特 別	141,421	0.2	0	0.0	繰 出 金	6,053,718	10.6	5,087,906	4,230,516	13.0		
(小 計)	33,640,745	56.5	31,911,586	99.5	投 資 的 経 費	4,242,730	7.4	1,495,802	計	95.0		
交通安全対策特別交付金	17,461	0.0	17,461	0.1	うち人件費	103,655	0.2	103,655	減収補填債(特例分)、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 (経常収支比率計 96.1%) 経常一般財源 30,821,195 税等総額 40,313,208			
分 担 金 ・ 負 担 金	289,237	0.5	0	0.0	普通建設事業費	4,242,730	7.4	1,495,802				
使 用 料	408,588	0.7	85,623	0.3	(※)うち補助	1,175,759	2.1	158,035				
手 数 料	150,414	0.2	0	0.0	うち単独	3,053,062	5.3	1,323,858				
国 庫 支 出 金	12,730,488	21.4			災害復旧事業費	－	－	－				
都 道 府 県 支 出 金	4,421,470	7.4			失業対策事業費	－	－	－				
財 産 収 入	130,562	0.2	42,599	0.1	合 計	56,996,171	100.0	37,741,175				
寄 附 金	309,196	0.5			※「普通建設事業費」の「うち補助」には、受託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上している。							
繰 入 金	2,075,743	3.5										
繰 越 金	1,819,523	3.1										
諸 収 入	1,635,877	2.7	7,760	0.0								
地 方 債	1,938,900	3.3										
臨時財政対策債	369,900	0.6										
合 計	59,568,204	100.0	32,065,029	100.0								
市 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超過課税分 収入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等			
市 民 税	9,207,385	40.4	0.9	9,133,510	－	議 会 費	315,399	0.6	314,715			
法 人 分	966,816	4.2	4.9	832,736	71,842	総 務 費	4,961,924	8.7	3,920,811			
固 定 資 産 税	9,608,264	42.1	0.6	9,549,909	－	民 生 費	27,103,570	47.5	13,994,244			
軽 自 動 車 税	377,837	1.7	2.6	382,457	－	衛 生 費	4,762,961	8.4	4,127,424			
市 た ば こ 税	1,038,640	4.6	△ 1.1	1,016,655	－	労 働 費	109,715	0.2	19,715			
鉱 産 税	－	－	－	－	－	農 林 水 産 業 費	638,526	1.1	369,590			
特 別 土 地 保 有 税	－	－	－	－	－	商 工 費	1,093,252	1.9	476,461			
法 定 外 普 通 税	－	－	－	－	－	土 木 費	5,677,563	10.0	4,103,012			
目 的 税	1,592,713	7.0	0.5	－	－	消 防 費	2,393,579	4.2	1,944,312			
内 入 湯 税	4,975	0.0	1.5	－	－	教 育 費	5,665,066	9.9	4,227,224			
都 市 計 画 税	1,587,738	7.0	0.5	－	－	公 債 費	4,274,616	7.5	4,243,667			
そ の 他	－	－	－	－	－	合 計	56,996,171	100.0	37,741,175			
合 計	22,791,655	100.0	0.9	20,915,267	71,842							
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
個 人 分 市 民 税	均等割 円	3,500	法 人 分 市 民 税	均等割 円	3,000,000	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
	所得割	標準税率に 対する比率			1,750,000	市 民 税	98.7	23.1	95.9			
					410,000							
					400,000							
				160,000								
150,000	固 定 資 産 税	99.4	27.2	97.6								
130,000												
120,000												
50,000	合 計	99.0	25.0	96.6								
固 定 資 産 税	1.4%		法人税割	6.0%、7.2%、8.4%								

4 歳入決算額の推移

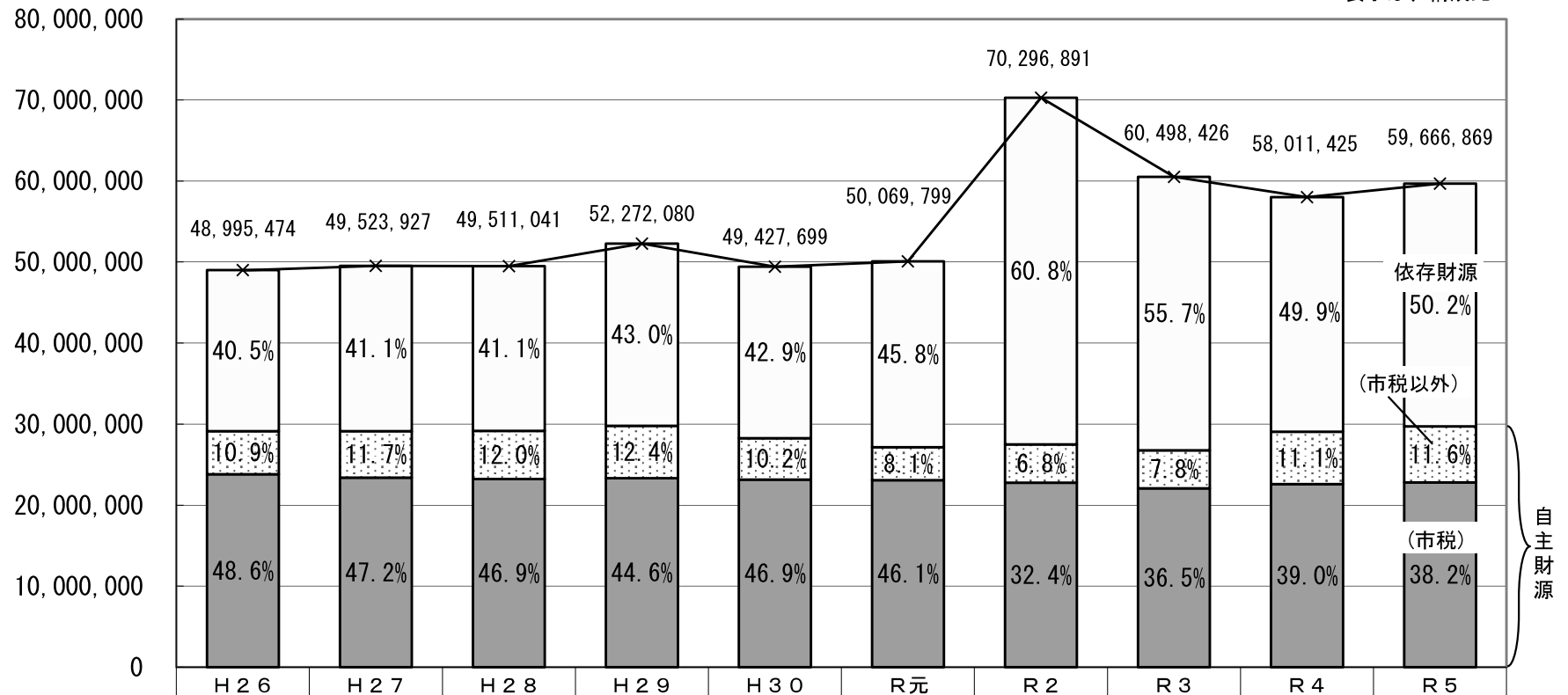
款		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
自主財源	市 税	23,076,944	46.1	△ 0.4	22,750,467	32.4	△ 1.4	22,063,548	36.5	△ 3.0	22,599,345	39.0	2.4	22,791,655	38.2	0.9
	分担金及び負担金	440,261	0.9	△ 26.1	266,495	0.4	△ 39.5	282,589	0.5	6.0	317,864	0.5	12.5	341,654	0.6	7.5
	使用料及び手数料	618,649	1.2	△ 9.7	483,813	0.7	△ 21.8	520,144	0.9	7.5	448,999	0.8	△ 13.7	500,194	0.8	11.4
	財産収入	68,223	0.1	△ 51.8	116,095	0.2	70.2	66,697	0.1	△ 42.5	136,977	0.2	105.4	128,221	0.2	△ 6.4
	寄 附 金	286,027	0.6	66.8	270,787	0.4	△ 5.3	369,353	0.6	36.4	423,868	0.7	14.8	309,196	0.5	△ 27.1
	繰 入 金	340,029	0.7	△ 58.1	1,400,784	2.0	312.0	1,118,268	1.8	△ 20.2	1,156,168	2.0	3.4	2,075,743	3.5	79.5
	繰 越 金	1,284,400	2.6	△ 24.6	1,308,550	1.8	1.9	1,415,197	2.3	8.2	2,368,545	4.1	67.4	1,819,524	3.1	△ 23.2
	諸 収 入	1,016,009	2.0	4.6	896,513	1.3	△ 11.8	937,777	1.6	4.6	1,595,023	2.8	70.1	1,743,274	2.9	9.3
	小 計	27,130,542	54.2	△ 3.9	27,493,504	39.2	1.3	26,773,573	44.3	△ 2.6	29,046,790	50.1	8.5	29,709,461	49.8	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	342,602	0.7	2.2	351,402	0.5	2.6	357,677	0.6	1.8	361,859	0.6	1.2	365,496	0.6	1.0
	利子割交付金	13,503	0.0	△ 48.7	13,346	0.0	△ 1.2	11,034	0.0	△ 17.3	7,632	0.0	△ 30.8	7,129	0.0	△ 6.6
	配当割交付金	124,266	0.2	12.7	112,614	0.1	△ 9.4	164,067	0.3	45.7	153,030	0.3	△ 6.7	175,770	0.3	14.9
	株式等譲渡所得割交付金	74,519	0.1	△ 22.7	132,855	0.2	78.3	208,467	0.3	56.9	116,921	0.2	△ 43.9	194,514	0.3	66.4
	法人事業税交付金	—	—	—	103,276	0.1	皆増	205,401	0.3	98.9	279,217	0.5	35.9	332,352	0.6	19.0
	地方消費税交付金	2,671,275	5.3	△ 3.7	3,291,347	4.7	23.2	3,570,789	5.9	8.5	3,661,906	6.3	2.6	3,621,561	6.1	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	81,131	0.2	△ 1.3	80,495	0.1	△ 0.8	87,784	0.1	9.1	88,052	0.2	0.3	93,339	0.2	6.0
	環境性能割交付金	29,510	0.1	皆増	60,622	0.1	105.4	65,050	0.1	7.3	77,595	0.1	19.3	91,200	0.2	17.5
	地方特例交付金	387,227	0.8	201.1	177,966	0.2	△ 54.0	335,798	0.6	88.7	164,391	0.3	△ 51.0	161,882	0.3	△ 1.5
	地方交付税	2,901,320	5.8	19.1	3,007,463	4.3	3.7	4,749,118	7.9	57.9	5,313,498	9.2	11.9	5,805,847	9.7	9.3
	交通安全対策特別交付金	20,006	0.0	0.2	22,149	0.0	10.7	20,857	0.0	△ 5.8	18,737	0.0	△ 10.2	17,461	0.0	△ 6.8
	国・県支出金	12,457,383	24.9	6.1	31,802,552	45.3	155.3	19,799,011	32.7	△ 37.7	17,193,698	29.6	△ 13.2	17,151,957	28.7	△ 0.2
	市 債	3,742,000	7.5	15.1	3,647,300	5.2	△ 2.5	4,149,800	6.9	13.8	1,528,100	2.6	△ 63.2	1,938,900	3.2	26.9
	自動車取得税交付金	94,515	0.2	△ 46.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	22,939,257	45.8	8.3	42,803,387	60.8	86.6	33,724,853	55.7	△ 21.2	28,964,635	49.9	△ 14.1	29,957,408	50.2	3.4
歳 入 合 計		50,069,799	100.0	1.3	70,296,891	100.0	40.4	60,498,426	100.0	△ 13.9	58,011,425	100.0	△ 4.1	59,666,869	100.0	2.9

※端数調整のため、自主財源及び依存財源における決算額の合計が、小計と一致しない場合があります。

歳入決算額の推移（一般会計）

（千円）

%表示は、構成比



依存財源	19,858,874	20,386,724	20,353,534	22,474,991	21,181,816	22,939,257	42,803,387	33,724,853	28,964,635	29,957,408
自主財源（市税以外）	5,341,652	5,752,159	5,947,713	6,473,654	5,080,793	4,053,598	4,743,037	4,710,025	6,447,445	6,917,806
自主財源（市税）	23,794,948	23,385,044	23,209,794	23,323,435	23,165,090	23,076,944	22,750,467	22,063,548	22,599,345	22,791,655
合計	48,995,474	49,523,927	49,511,041	52,272,080	49,427,699	50,069,799	70,296,891	60,498,426	58,011,425	59,666,869

5 市税決算額の推移

税目			令和元年度				令和２年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度			
			決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民１人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民１人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民１人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民１人 当たり額 (円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	市民１人 当たり額 (円)
合 計			23, 076, 944	100. 0	△ 0. 4	143, 576	22, 750, 467	100. 0	△ 1. 4	142, 219	22, 063, 548	100. 0	△ 3. 0	138, 178	22, 599, 345	100. 0	2. 4	141, 853	22, 791, 655	100. 0	0. 9	143, 606
普 通 税			21, 449, 090	92. 9	△ 0. 4	133, 448	21, 128, 330	92. 9	△ 1. 5	132, 079	20, 500, 648	92. 9	△ 3. 0	128, 390	21, 014, 743	93. 0	2. 5	131, 907	21, 198, 942	93. 0	0. 9	133, 570
内 訳	市民税	個人	9, 201, 606	39. 9	△ 0. 6	57, 249	9, 245, 863	40. 6	0. 5	57, 798	8, 903, 241	40. 3	△ 3. 7	55, 759	9, 121, 889	40. 4	2. 5	57, 257	9, 207, 385	40. 4	0. 9	58, 014
		法人	1, 249, 481	5. 4	△ 8. 0	7, 774	894, 000	3. 9	△ 28. 5	5, 589	849, 218	3. 8	△ 5. 0	5, 318	921, 860	4. 1	8. 6	5, 786	966, 816	4. 2	4. 9	6, 092
	固 定 資 産 税		9, 704, 070	42. 0	0. 5	60, 375	9, 701, 121	42. 7	△ 0. 0	60, 644	9, 395, 765	42. 6	△ 3. 1	58, 843	9, 551, 857	42. 3	1. 7	59, 956	9, 608, 264	42. 1	0. 6	60, 540
	軽 自 動 車 税		311, 308	1. 3	4. 4	1, 937	335, 658	1. 5	7. 8	2, 099	345, 281	1. 6	2. 9	2, 162	368, 439	1. 6	6. 7	2, 313	377, 837	1. 7	2. 6	2, 380
	市 た ば こ 税		982, 625	4. 3	1. 2	6, 113	951, 688	4. 2	△ 3. 1	5, 949	1, 007, 143	4. 6	5. 8	6, 308	1, 050, 698	4. 6	4. 3	6, 595	1, 038, 640	4. 6	△ 1. 1	6, 544
	目 的 税			1, 627, 854	7. 1	△ 0. 2	10, 128	1, 622, 137	7. 1	△ 0. 4	10, 140	1, 562, 900	7. 1	△ 3. 7	9, 788	1, 584, 602	7. 0	1. 4	9, 946	1, 592, 713	7. 0	0. 5
内 訳	入 湯 税		865	0. 0	△ 15. 2	5	2, 982	0. 0	244. 7	18	3, 348	0. 0	12. 3	21	4, 903	0. 0	46. 4	31	4, 975	0. 0	1. 5	32
	都 市 計 画 税		1, 626, 989	7. 1	△ 0. 1	10, 123	1, 619, 155	7. 1	△ 0. 5	10, 122	1, 559, 552	7. 1	△ 3. 7	9, 767	1, 579, 699	7. 0	1. 3	9, 915	1, 587, 738	7. 0	0. 5	10, 004
各年度末現在住基人口			160, 730人				159, 968人				159, 675人				159, 315人				158, 710人			

6 令和5年度市税徴収実績表

		予 算 額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合 (％、ポイント)			
							対予算	対調定	前年度 対調定	前年度 差引
現年課税分	市 民 税	9,967,000,000	10,212,448,949	10,083,502,800	884,963	128,061,186	101.2	98.7	98.5	0.2
	個 人	9,100,000,000	9,243,383,549	9,120,698,720	884,963	121,799,866	100.2	98.7	98.4	0.3
	法 人	867,000,000	969,065,400	962,804,080	0	6,261,320	111.1	99.4	99.4	0.0
	固 定 資 産 税	9,473,000,000	9,606,225,700	9,543,906,775	2,166,467	60,152,458	100.7	99.4	99.4	0.0
	土 地 ・ 家 屋	7,836,000,000	7,958,460,341	7,915,631,859	2,166,467	40,662,015	101.0	99.5	99.5	0.0
	償 却 資 産	1,616,000,000	1,628,097,459	1,608,607,016	0	19,490,443	99.5	98.8	98.8	0.0
	交 付 金	21,000,000	19,667,900	19,667,900	0	0	93.7	100.0	100.0	0.0
	軽 自 動 車 税	354,800,000	380,362,300	373,212,400	103,900	7,046,000	105.2	98.1	98.5	△ 0.4
	環 境 性 能 割	21,600,000	21,576,400	21,576,400	0	0	99.9	100.0	100.0	0.0
	種 別 割	333,200,000	358,785,900	351,636,000	103,900	7,046,000	105.5	98.0	98.4	△ 0.4
	市 た ば こ 税	1,027,000,000	1,038,640,172	1,038,640,172	0	0	101.1	100.0	100.0	0.0
	入 湯 税	4,200,000	4,974,900	4,974,900	0	0	118.5	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税	1,570,000,000	1,596,924,200	1,560,297,069	434,333	36,192,798	99.4	97.7	97.8	△ 0.1
	小 計	22,396,000,000	22,839,576,221	22,604,534,116	3,589,663	231,452,442	100.9	99.0	98.9	0.1
滞納繰越分	市 民 税	97,000,000	392,756,502	90,697,748	56,195,326	245,863,428	93.5	23.1	24.0	△ 0.9
	個 人	92,000,000	378,934,193	86,685,865	54,293,238	237,955,090	94.2	22.9	23.7	△ 0.8
	法 人	5,000,000	13,822,309	4,011,883	1,902,088	7,908,338	80.2	29.0	31.5	△ 2.5
	固 定 資 産 税	79,500,000	236,980,335	64,357,507	20,395,464	152,227,364	81.0	27.2	29.1	△ 1.9
	軽 自 動 車 税	4,700,000	14,989,657	4,624,765	3,964,706	6,400,186	98.4	30.9	23.2	7.7
	都 市 計 画 税	22,800,000	103,125,656	27,441,130	4,058,734	71,625,792	120.4	26.6	28.6	△ 2.0
	小 計	204,000,000	747,852,150	187,121,150	84,614,230	476,116,770	91.7	25.0	26.4	△ 1.4
市 税 合 計		22,600,000,000	23,587,428,371	22,791,655,266	88,203,893	707,569,212	100.8	96.6	96.4	0.2
前 年 度		22,100,000,000	23,441,322,067	22,599,345,012	93,561,286	748,415,769	102.3	96.4	96.2	0.2
個 人 県 民 税	現 年 課 税 分		6,155,726,567	6,072,869,028	589,237	82,268,302	—	98.7	98.4	0.3
	滞 納 繰 越 分		252,307,172	57,718,373	36,150,270	158,438,529	—	22.9	23.7	△ 0.8

7 性質別歳出決算額の推移

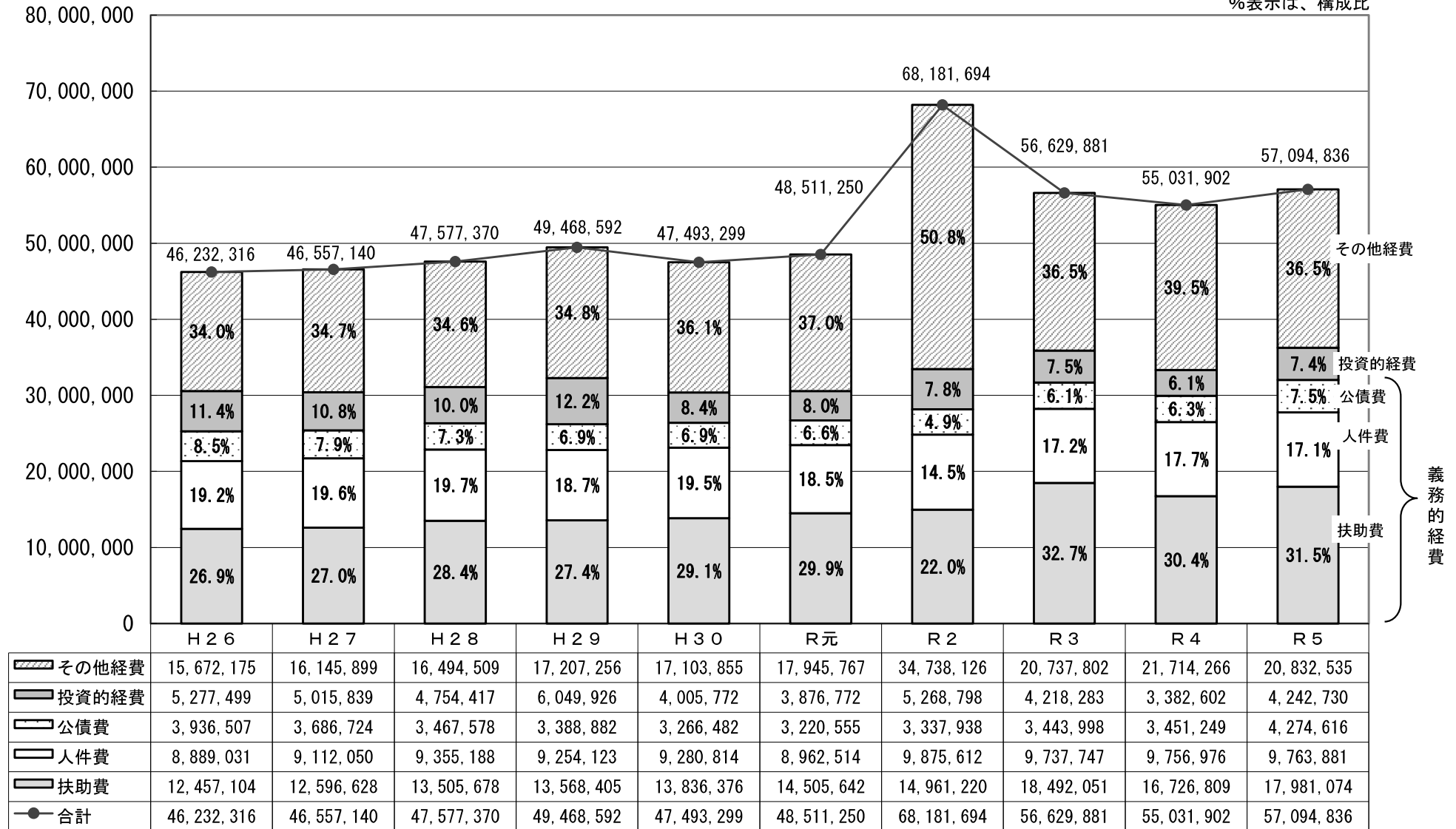
区 分			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	対前年度伸率 (%)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	8,962,514	18.5	△ 3.4	9,875,612	14.5	10.2	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,756,976	17.7	0.2	9,763,881	17.1	0.1
		う ち 職 員 給	6,203,208	12.8	2.0	6,171,193	9.1	△ 0.5	6,148,563	10.9	△ 0.4	6,241,979	11.3	1.5	6,347,470	11.1	1.7
		扶 助 費	14,505,642	29.9	4.8	14,961,220	22.0	3.1	18,492,051	32.7	23.6	16,726,809	30.4	△ 9.5	17,981,074	31.5	7.5
		公 債 費	3,220,555	6.6	△ 1.4	3,337,938	4.9	3.6	3,443,998	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9
		小 計	26,688,711	55.0	1.2	28,174,770	41.4	5.6	31,673,796	56.0	12.4	29,935,034	54.4	△ 5.5	32,019,571	56.1	7.0
	そ の 他	物 件 費	6,242,667	12.9	3.4	6,887,702	10.1	10.3	8,068,419	14.2	17.1	9,284,119	16.9	15.1	8,799,901	15.4	△ 5.2
		維 持 補 修 費	422,345	0.9	28.2	363,335	0.5	△ 14.0	382,405	0.7	5.2	369,061	0.7	△ 3.5	326,372	0.6	△ 11.6
		補 助 費 等	5,002,167	10.3	0.6	21,294,712	31.2	325.7	5,224,963	9.2	△ 75.5	5,620,491	10.2	7.6	4,676,281	8.2	△ 16.8
		小 計	11,667,179	24.1	2.9	28,545,749	41.8	144.7	13,675,787	24.1	△ 52.1	15,273,671	27.8	11.7	13,802,554	24.2	△ 9.6
	計		38,355,890	79.1	1.7	56,720,519	83.2	47.9	45,349,583	80.1	△ 20.0	45,208,705	82.2	△ 0.3	45,822,125	80.3	1.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		3,866,948	8.0	△ 3.5	5,162,507	7.6	33.5	4,218,283	7.5	△ 18.3	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4
	災 害 復 旧 事 業 費		9,824	0.0	皆増	106,291	0.2	982.0	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	失 業 対 策 事 業 費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		3,876,772	8.0	△ 3.2	5,268,798	7.8	35.9	4,218,283	7.5	△ 19.9	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,242,730	7.4	25.4
そ の 他	積 立 金		399,628	0.8	53.1	689,761	1.0	72.6	1,260,352	2.2	82.7	469,080	0.9	△ 62.8	553,848	1.0	18.1
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		317,000	0.6	4.3	296,000	0.4	△ 6.6	291,834	0.5	△ 1.4	300,929	0.5	3.1	399,633	0.7	32.8
	繰 出 金		5,561,960	11.5	7.0	5,206,616	7.6	△ 6.4	5,509,829	9.7	5.8	5,670,586	10.3	2.9	6,076,500	10.6	7.2
	計		6,278,588	12.9	9.0	6,192,377	9.0	△ 1.4	7,062,015	12.4	14.0	6,440,595	11.7	△ 8.8	7,029,981	12.3	9.2
歳 出 合 計			48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	40.5	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7
人 口 1 人 当 た り 額 (※)			301,818円			426,221円			354,657円			345,428円			359,743円		
再 掲	消 費 的 経 費 (人件費・扶助費・物件費・維持補修費・補助費等)		35,135,335	72.5	2.0	53,382,581	78.3	51.9	41,905,585	74.0	△ 21.5	41,757,456	75.9	△ 0.4	41,547,509	72.8	△ 0.5

※人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出

(千円)

性質別歳出決算額の推移（一般会計）

%表示は、構成比



8 目的別歳出決算額の推移

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
1 議会費	333,739	0.7	△ 2.2	327,393	0.5	△ 1.9	321,959	0.6	△ 1.7	332,944	0.6	3.4	316,130	0.6	△ 5.1
2 総務費	5,343,689	11.0	△ 11.3	5,391,728	7.9	0.9	5,967,291	10.5	10.7	5,412,074	9.8	△ 9.3	5,386,895	9.4	△ 0.5
3 民生費	23,206,768	47.8	4.5	39,410,616	57.8	69.8	27,216,928	48.0	△ 30.9	25,575,352	46.5	△ 6.0	27,630,353	48.4	8.0
4 衛生費	3,674,499	7.6	1.9	3,975,522	5.8	8.2	5,712,326	10.1	43.7	5,783,203	10.5	1.2	4,847,531	8.5	△ 16.2
5 農林費	420,255	0.9	△ 6.0	456,099	0.7	8.5	459,583	0.8	0.8	601,660	1.1	30.9	641,219	1.1	6.6
6 商工費	883,335	1.8	△ 1.5	1,666,996	2.4	88.7	1,524,989	2.7	△ 8.5	1,182,731	2.1	△ 22.4	1,190,135	2.1	0.6
7 土木費	5,493,066	11.3	4.8	5,590,605	8.2	1.8	5,925,565	10.5	6.0	6,258,639	11.4	5.6	5,851,582	10.2	△ 6.5
8 消防費	2,394,655	4.9	1.2	2,219,896	3.3	△ 7.3	2,110,351	3.7	△ 4.9	2,300,090	4.2	9.0	2,474,812	4.3	7.6
9 教育費	3,531,187	7.3	13.9	5,650,669	8.3	60.0	3,946,899	7.0	△ 30.2	4,133,960	7.5	4.7	4,481,563	7.9	8.4
10 公債費	3,220,534	6.7	△ 1.4	3,337,911	4.9	3.6	3,443,990	6.1	3.2	3,451,249	6.3	0.2	4,274,616	7.5	23.9
災害復旧費	9,523	0.0	皆増	154,259	0.2	1,519.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
歳出合計	48,511,250	100.0	2.1	68,181,694	100.0	43.6	56,629,881	100.0	△ 16.9	55,031,902	100.0	△ 2.8	57,094,836	100.0	3.7

9 令和5年度基金決算の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減内訳					令和5年度末 現在高
			利子・配当金収入	新規積立て	取崩し	その他	計	
財 政 調 整 基 金	現 金	4,326,438,610	766,207	1,330,525,021	△ 1,567,616,000		△ 236,324,772	4,090,113,838
	有価証券	22,818,500						22,818,500
	計	4,349,257,110	766,207	1,330,525,021	△ 1,567,616,000		△ 236,324,772	4,112,932,338
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	249,196,007	17,928	55,905,029	△ 3,003,000		52,919,957	302,115,964
職 員 退 職 給 与 準 備 基 金	現 金	224,718,693	16,166	35,479,616			35,495,782	260,214,475
ふ る さ と 基 金	現 金	549,676,374	39,545	289,631,101	△ 263,742,782		25,927,864	575,604,238
住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	現 金	5,780,896	416		△ 2,000,000		△ 1,999,584	3,781,312
文 化 振 興 基 金	現 金	61,867,595	4,451	60,338	△ 894,000		△ 829,211	61,038,384
み ど り 基 金	現 金	10,817,270	640	759,366	△ 1,543,000		△ 782,994	10,034,276
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	2,431,623	175	21,379			21,554	2,453,177
地 下 水 汚 染 対 策 基 金	現 金	1,489,606	107	405,298	△ 214,000		191,405	1,681,011
カルチャーパーク基金	現 金	2,725,301	196	192,431			192,627	2,917,928
新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	現 金	305,704,054	21,992		△ 24,290,800		△ 24,268,808	281,435,246
土 地 開 発 基 金	現 金	212,006,632						212,006,632
	土 地	94,993,368						94,993,368
	計	307,000,000						307,000,000
国 民 健 康 保 険 金 財 政 調 整 基 金	現 金	177,801,705	2,049	364,106,000	△ 378,567,000		△ 14,458,951	163,342,754
介護保険給付費等準備基金	現 金	841,802,135	35,363	178,239,788	△ 365,000,000		△ 186,724,849	655,077,286
合 計		7,090,268,369	905,235	2,255,325,367	△ 2,606,870,582		△ 350,639,980	6,739,628,389

10 令和５年度土地開発基金運用状況

区 分	基 金 の 額 (円)	現 金 (円)	土 地 (円)	取 得 (売 却) 土 地 細 目				
				路 線 名	人 数 (人)	筆 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
令 和 ４ 年 度 末 現 在 高	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路３・４・ ９号渋沢駅前落合線ほ か	3	7	1,345.99	94,993,368
令 和 ５ 年 度 売								
令 和 ５ 年 度 取								
令 和 ５ 年 度 末 現 在 高	307,000,000	212,006,632	94,993,368	都市計画道路３・４・ ９号渋沢駅前落合線ほ か	3	7	1,345.99	94,993,368

令和５年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路 線 名 等	人数 (人)	宅 地		金 額 (円)
			筆 数	面 積 (㎡)	
1	賑わいのあるまちづくり (仮称)	1	1	361.58	42,608,656
2	都市計画道路３・４・９号渋沢駅前落合線	1	1	857.61	33,618,312
3	秦野駅北口周辺整備関連用地	1	5	126.80	18,766,400
合 計		3	7	1,345.99	94,993,368

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

年 度			S50～H30	R元	R2	R3	R4	R5	計
貸 付 金 額			5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000
歳 入	貸 付 金 調 定 額 A		6,342,460,445	3,718,500	3,513,792	3,513,792	2,216,155	1,220,580	6,356,643,264
	貸 付 金 元 利 収 入 B		5,950,186,859	11,012,798	8,784,998	10,286,386	10,792,263	10,095,305	6,001,158,609
	内 訳	元 金	4,715,823,289	9,760,440	7,533,933	8,940,110	9,789,397	8,942,124	4,760,789,293
		利 子	1,234,363,570	1,252,358	1,251,065	1,346,276	1,002,866	1,153,181	1,240,369,316
	元利不納欠損額 C		63,595,123	40,752,737	38,663,288	0	0	9,975,844	152,986,992
	収 入 未 済 額 A - B - C		328,678,463	△ 48,047,035	△ 43,934,494	△ 6,772,594	△ 8,576,108	△ 18,850,569	202,497,663
歳 出	公 債 費 D		5,472,403,982	2,247,524	2,179,972	2,037,912	1,409,065	759,687	5,481,038,142
	内 訳	元 金	3,994,363,683	1,930,080	1,930,080	1,855,573	1,291,670	687,500	4,002,058,586
		利 子	1,478,040,299	317,444	249,892	182,339	117,395	72,187	1,478,979,556
差 引 額 B - D			477,782,877	8,765,274	6,605,026	8,248,474	9,383,198	9,335,618	520,120,467
基金の 状況	新 規 積 立 額		324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000
	利 子 収 入 額		165,877,510	5,784	4,000	4,975	627	416	165,893,312
	取 崩 し 額		463,061,000	12,000,000	5,000,000	2,000,000	3,000,000	2,000,000	487,061,000
	計		27,765,510	△ 11,994,216	△ 4,996,000	△ 1,995,025	△ 2,999,373	△ 1,999,584	3,781,312

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	対前年度 伸 率 %	令和2年度	対前年度 伸 率 %	令和3年度	対前年度 伸 率 %	令和4年度	対前年度 伸 率 %	令和5年度	対前年度 伸 率 %
(1) 普通交付税額	2,762,216	19.5	2,888,345	4.6	4,604,755	59.4	5,171,364	12.3	5,664,426	9.5
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	22,333,879	2.0 (2.0)	23,143,632 (23,141,293)	3.6 (3.6)	23,981,814	3.6 (3.6)	25,183,753 (25,196,484)	5.0 (5.1)	26,213,448	4.1 (4.0)
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	19,551,993	△ 0.2 (△0.2)	20,242,301 (20,241,125)	3.5 (3.5)	19,377,059	△ 4.3 (△4.3)	20,019,628 (20,025,120)	3.3 (3.3)	20,549,022	2.6 (2.6)
交付基準額 (ア)－(イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	2,781,886		2,901,331 (2,900,168)		4,604,755		5,164,125 (5,171,364)		5,664,426	
(2) 特別交付税額	139,104	11.2	119,118	△ 14.4	144,363	21.2	142,134	△ 1.5	141,421	△ 0.5
(3) 交付税総額 (1)＋(2)	2,901,320	19.1	3,007,463	3.7	4,749,118	57.9	5,313,498	11.9	5,805,847	9.3

財政力指数 (3か年の平均値)	0.890	0.882	0.853	0.826	0.796
財政力指数 (単 年 度)	0.875	0.875	0.808	0.795	0.784

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位：千円、%)

借入先別	令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合	発行額	対前年度 伸率	歳入決算に 占める割合
1 財政融資資金	1,937,400	19.2	3.9	2,607,700	34.6	3.7	1,836,509	△ 29.6	3.0	974,300	△ 46.9	1.7	528,500	△ 45.8	0.9
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	845,000	△ 35.3	1.7	366,500	△ 56.6	0.5	2,104,791	474.3	3.5	257,600	△ 87.8	0.5	916,000	255.6	1.5
3 神奈川県	—	—	—	—	—	—	70,000	皆増	0.1	20,000	△ 71.4	0.0	60,700	203.5	0.1
4 その他の金融機関	601,800	皆増	1.2	382,500	△ 36.4	0.6	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—
5 市町村職員共済組合	28,300	△ 46.6	0.1	15,400	△ 45.6	0.0	47,800	210.4	0.1	—	皆減	—	55,400	皆増	0.1
6 全国市有物件 災害共済会	17,000	△ 19.4	0.0	17,300	1.8	0.0	26,600	53.8	0.1	22,800	△ 14.3	0.0	25,500	11.8	0.0
7 市町村振興協会	312,500	28.2	0.6	257,900	△ 17.5	0.4	64,100	△ 75.1	0.1	253,400	295.3	0.4	352,800	39.2	0.6
合 計	3,742,000	15.1	7.5	3,647,300	△ 2.5	5.2	4,149,800	13.8	6.9	1,528,100	△ 63.2	2.6	1,938,900	26.9	3.2

14 令和5年度事業別起債内訳

(単位：千円)

事業名	起債額	借入先																		
		財政融資資金				地方公共団体 金融機構					神奈川県		市町村職員 共済組合		全国市有物件 災害共済会		市町村 振興協会			
		0.50%	0.70%	0.80%	1.10%	0.50%	0.70%	1.00%	1.20%	1.30%	利息なし	0.50%	0.30%	0.50%	0.20%	0.40%	0.30%	0.40%	0.50%	0.80%
庁舎維持管理事業債	23,500							23,500												
文化会館施設改修事業債	19,100		19,100																	
ぼうらい会館改修事業債	9,200							9,200												
保健福祉センター維持管理事業債	2,200														2,200					
公立認定こども園施設改修事業債	27,700							27,700												
児童館施設改修事業債	6,500							6,500												
曲松児童センター施設改修事業債	8,400							8,400												
くずはの広場改修事業債	1,300							1,300												
農とみどりの整備事業債	10,600																			10,600
田原ふるさと公園改修事業債	4,800							4,800												
里山ふれあいセンター改修事業債	4,000							4,000												
震生湖周辺整備事業債	28,900																			28,900
市道舗装事業債	91,600																		91,600	
国庫関連市道舗装事業債	74,000	52,500				5,600	15,900													
国庫関連通学路整備事業債	2,200																			2,200
狭あい道路整備事業債	19,400																			19,400
国庫関連歩道設置事業債	39,400																			39,400
市道改良事業債	106,100					106,100														
国庫関連市道改良事業債	32,600					30,800														1,800
薬野丹沢SA関連道路施設等整備事業債	78,700					78,700														
橋りょう長寿命化・耐震化事業債	112,500			6,700		50,500														55,300
歩道設置事業債	10,300					10,300														
国庫関連通学路安全対策事業債	72,900					7,400	57,500											8,000		
通学路安全対策事業債	20,000										20,000									
河川改修事業債	10,100																			10,100
矢坪沢水路整備事業債	41,300						41,300													
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業債	157,400					102,100														55,300
菩提横野線街路築造事業債	45,400					31,800														13,600
都市公園長寿命化事業債	13,000		13,000																	
カルチャーパーク改修事業債	5,400							5,400												
市営葉師原団地改修事業債	26,100						26,100													
消防施設改修事業債	3,500										3,500									
消防団車庫待機室整備事業債	31,200						31,200													
団用消防車両整備事業債	21,800											21,800								
秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)施設等整備事業債	161,700								20,700	90,800			33,600				4,800			11,800
防災行政無線維持管理事業債	800															800				
防火水槽整備事業債	17,100														17,100					
水防対策事業債	5,400														5,400					
小学校施設改修事業債	12,900										12,900									
小学校給食施設改修事業債	500							500												
中学校施設改修事業債	85,200				67,300						7,600	10,300								
幼稚園施設改修事業債	6,400											6,400								
公民館施設改修事業債	117,900							117,900												
臨時財政対策債	369,900			369,900																
合 計	1,938,900	52,500	32,100	376,600	67,300	423,300	172,000	209,200	20,700	90,800	27,600	33,100	21,800	33,600	24,700	800	4,800	8,000	91,600	248,400
うち 現 年 分	1,625,500		32,100	369,900		346,100	134,700	209,200		90,800	27,600	33,100	21,800	33,600	24,700	800	4,800		91,600	204,700
うち 繰 越 分	313,400	52,500		6,700	67,300	77,200	37,300		20,700									8,000		43,700

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

(単位:千円)

区 分			令和元年度末現在高		令和2年度末現在高		令和3年度末現在高		令和4年度末現在高		令和5年度末現在高	
				構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
地 方 債	目 的 別	民生債	161,786	0.4	152,806	0.5	154,948	0.4	142,974	0.4	176,372	0.6
		土木債	6,710,765	19.4	6,360,238	18.1	6,268,214	17.5	6,118,750	18.0	6,472,810	20.4
		教育債	2,069,732	6.0	2,917,415	8.3	3,012,680	8.4	2,722,375	8.0	2,617,746	8.2
		消防債等	2,776,735	8.0	2,641,150	7.5	2,334,819	6.5	2,132,531	6.3	2,131,054	6.7
		臨時財政対策債等	22,939,298	66.2	23,016,106	65.6	24,115,854	67.2	22,922,976	67.3	20,372,563	64.1
		計	34,658,316	100.0	35,087,715	100.0	35,886,515	100.0	34,039,606	100.0	31,770,545	100.0
	対前年度伸率%		2.0		1.2		2.3		△ 5.1		△ 6.7	
	市民1人当たり額		215,631円／人		219,342円／人		224,747円／人		213,662円／人		200,180円／人	
債 務 負 担 行 為	土地開発公社		961,414	8.5	961,414	8.7	961,414	7.2	1,007,951	8.1	1,030,838	8.4
	学校保全公社		181,633	1.6	87,947	0.8	27,657	0.2	—	—	—	—
	その他 (秦野赤十字病院整備支援等)		10,149,896	89.9	9,982,027	90.5	12,317,670	92.6	11,395,700	91.9	11,204,284	91.6
	計		11,292,943	100.0	11,031,388	100.0	13,306,741	100.0	12,403,651	100.0	12,235,122	100.0
	対前年度伸率%		338.0		△ 2.3		20.6		△ 6.8		△ 1.4	
	市民1人当たり額		70,260円／人		68,960円／人		83,336円／人		77,856円／人		77,091円／人	
合 計			45,951,259		46,119,103		49,193,256		46,443,257		44,005,667	
対前年度伸率%			25.7		0.4		6.7		△ 5.6		△ 5.2	
市民1人当たり額			285,891円／人		288,302円／人		308,084円／人		291,518円／人		277,271円／人	

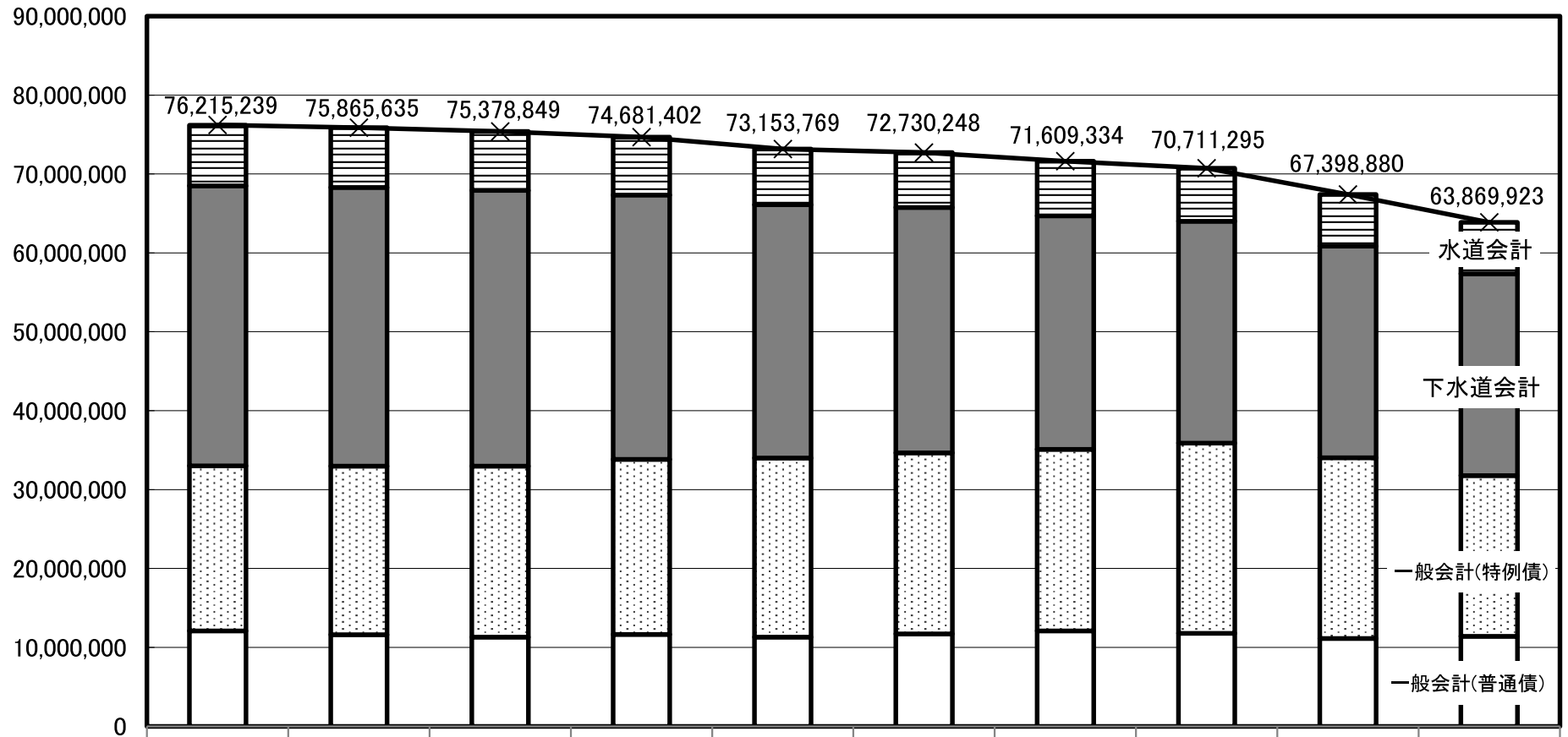
※土木債は、公営住宅債を含む。

※債務負担行為のうち、令和5年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「学校給食施設整備・運営事業費」及び「基幹系システム最適化事業費」など

※市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出

(千円)

地方債現在高の推移(全会計)



国保会計	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道会計	7,673,296	7,570,044	7,450,800	7,348,937	7,056,315	6,983,549	6,921,243	6,721,476	6,547,654	6,527,853
下水道会計	35,496,405	35,310,171	34,960,544	33,512,351	32,110,061	31,088,383	29,600,376	28,103,304	26,811,620	25,571,525
一般会計(特例債)	20,916,755	21,377,645	21,666,175	22,174,171	22,692,116	22,939,298	23,016,106	24,115,854	22,922,976	20,372,563
一般会計(普通債)	12,098,783	11,607,775	11,301,330	11,645,943	11,295,277	11,719,018	12,071,609	11,770,661	11,116,630	11,397,982
合計	76,215,239	75,865,635	75,378,849	74,681,402	73,153,769	72,730,248	71,609,334	70,711,295	67,398,880	63,869,923

※特例債は、減税補填債及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計（普通会計）（令和５年度までは決算額、６年度は当初予算額、７年度は推計値）

（単位：千円）

区分 \ 年度		平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
償還額	元金	3,196,915	3,167,691	3,082,921	3,071,077	3,217,901	3,351,000	3,375,009	4,207,961	3,272,453	3,130,709
	利子	270,663	221,148	183,556	149,457	120,010	92,990	76,240	66,655	84,162	111,713
	計	3,467,578	3,388,839	3,266,477	3,220,534	3,337,911	3,443,990	3,451,249	4,274,616	3,356,615	3,242,422
借入額		3,179,000	4,020,300	3,250,200	3,742,000	3,647,300	4,149,800	1,528,100	1,938,900	4,920,400	3,130,700
（参考１） プライマリー バランス		17,915	△852,609	△167,279	△670,923	△429,399	△798,800	1,846,909	2,269,061	△1,647,947	9
（参考２） 実質公債費比率（％） （３か年平均）		3.4	3.1	2.2	1.2	1.1	1.3	1.6	1.6	1.3	0.9

※償還額には、県宅地取得資金貸付金（平成２９年度）及び臨時財政対策債（令和５年度）の繰上償還分を含みます。

推計値算出のための前提条件

1 借入額

令和６年度 約４９億２千万円（事業債 約４６億２千万円（令和５年度からの繰越分（約１億６千万円）を含む。）、
臨時財政対策債 ３億円）

令和７年度 約３１億３千万円（事業債及び臨時財政対策債は財政推計上の数値とした。）

2 借入条件

利率 令和６年度は、各事業債の起債区分、償還期間、借入先等に応じた利率

令和７年度は、事業債は１．２％、臨時財政対策債は１．０％

償還期間 令和６年度は、事業債（各施設の耐用年数に応じて設定）・臨時財政対策債２０年（３年据置）

令和７年度は、事業債１５年（３年据置）・臨時財政対策債２０年（３年据置）

17 令和5年度使用料等改定状況

区分	名 称	決 算 額		主 な 内 容
		令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	
手数料	14.2.1.3 戸籍証明手数料	18,683,450	17,016,000	戸籍法の一部改正に伴い、戸籍謄本等の広域交付、戸籍及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行並びに電子化された届書等情報の内容に係る証明書の交付又は閲覧が可能となることから、戸籍法の一部改正に伴う地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に準じ、関係手数料の新設及び字句の整理を行うため、改正したもの。 (令和6年3月1日施行)
	14.2.4.3 長期優良住宅等認定申請手数料	1,630,100	1,621,600	1 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、低炭素建築物新築等計画及び建築物エネルギー消費性能向上計画に係る認定手数料について、住宅部分の誘導仕様基準に対応する区分及び額を定めるため、改正したもの。 2 低炭素建築物新築等計画に係る認定手数料について、住宅部分の申請単位の見直しその他所要の整備を行うため、改正したもの。 (令和5年4月1日施行)

18 令和5年度 市町村移譲事務交付金交付内訳

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
1	鳥獣捕獲の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	338,060
2	鳥獣飼養の許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	86,526
3	県立自然公園内における行為の許可等	県立自然公園条例	11,532
4	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等	県生活環境の保全等に関する条例	2,042,284
5	第2種社会福祉事業(老人福祉センターに係るものに限る)の事業開始の届出の受理等	社会福祉法	11,532
6	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けの借受者に対する報告徴収等	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	707,348
7	県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく適合証の交付等	県みんなのバリアフリー街づくり条例	2,865,164
8	動物の飼養または収容の許可等	化製場等に関する法律	82,200
9	動物の死体の収容等	動物の愛護及び管理に関する法律	2,698,810
10	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	不動産登記法	11,532
11	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・境界確定等	国有財産法	11,532
12	違反広告物の除却等	屋外広告物法	2,586,464
13	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	土地区画整理法	11,532
14	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可等	土地区画整理法	11,532
15	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	租税特別措置法	11,532
16	宅地造成等規制法に基づく工事の許可等	宅地造成等規制法	11,532
17	開発行為の許可等	都市計画法	9,862,390
18	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,532
19	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可等	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	11,532
20	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	県県有財産規則	11,532
21	出土文化財の分類及び台帳の作成等	文化財保護法、施行規則	90,134
22	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	県在宅重度障害者手当支給条例施行規則	436,470
23	火薬類(煙火)の消費許可	火薬類取締法	83,354
24	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	89,926
25	精神通院医療費の支給認定(負担上限月額算定のために必要な事項及び保険給付の支給に関する情報の確認に限る)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	1,008,010
26	県立自然公園内における行為の許可等に係る経由事務	県立自然公園条例	489
27	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	県生活環境の保全等に関する条例	55,257
28	母子・父子・寡婦福祉資金貸付けに係る経由事務	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けに関する規則	50,367

(単位:円)

No.	事務内容	根拠法令等	交付額
29	児童福祉施設の設置認可等に係る経由事務	児童福祉法施行規則	6,357
30	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	県在宅重度障害者等手当支給条例	78,729
31	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務	県心身障害者扶養共済制度条例	19,071
32	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	文化財保護法	5,868
33	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与出願等に係る事務	教育職員免許法、施行規則、施行細則	45,966
34	認可外保育施設に係る届出に係る経由事務	児童福祉法	11,736
交付額合計			23,377,832

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	流 用		組 替		充 用		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	15	232,576	1	33,000	1	246,620	17	512,196
民生費	6	479,791	1	96,800	6	11,223,200	13	11,799,791
衛生費	15	47,586,641	1	6,115,340	3	6,810,237	19	60,512,218
農林費	3	29,425	0	0	0	0	3	29,425
商工費	2	49,007	0	0	0	0	2	49,007
土木費	10	7,826,483	0	0	0	0	10	7,826,483
消防費	1	36,168	0	0	2	4,935,113	3	4,971,281
教育費	23	2,700,384	3	914,600	4	1,807,780	30	5,422,764
計	75	58,940,475	6	7,159,740	16	25,022,950	97	91,123,165

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
1	流用	6.02.09	広報広聴課	02・01・04・005・020・002・17・06	広報広聴課	02・01・04・005・020・002・11・01	37,900	広報はだのの編集などで使用する一眼レフカメラが故障したことから、早急に買い替えるに当たり、備品購入費に不足が生じたため
2	充用	6.03.13 ほか1件	人事課	08・01・01・077・001・001・03・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	4,206,033	能登半島地震の発生に伴い、本市消防部隊から職員を派遣したことから、派遣出動した職員の活動等に係る時間外勤務手当を支出するため、予備費を充用したもの
3	流用	6.02.06	財産管理課	02・01・01・002・030・001・03・19	財産管理課	02・01・01・002・030・001・04・03	4,272	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
4	流用	6.03.31	財産管理課	02・01・07・008・030・001・13・01	財産管理課	02・01・07・008・030・001・12・01	9,076	たばこ祭の通常開催等に伴い、庁舎で使用する水の量が増加したことから、下水道使用料に不足が生じたため
5	流用	5.11.29 ほか1件	財産管理課	02・01・07・008・050・001・03・19	財産管理課	02・01・07・008・050・001・04・03	14,382	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
6	流用	5.12.22	市民税課	02・02・02・021・010・001・03・19	市民税課	02・02・02・021・010・001・04・03	5,504	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
7	流用	5.12.22	市民税課	02・02・02・021・020・001・03・19	市民税課	02・02・02・021・020・001・04・03	12,641	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
8	流用	5.11.30 ほか1件	債権回収課	02・02・02・021・020・002・03・19	債権回収課	02・02・02・021・020・002・04・03	30,224	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
9	流用	5.10.10	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・10・10	市民活動支援課	02・01・13・014・010・001・17・06	450	定額で支給される一般社団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を満額活用し、自治会に支給する物品を購入するに当たり、消耗品費に不足が生じたため
10	流用	5.12.21	地域安全課	02・01・11・012・020・001・03・19	地域安全課	02・01・11・012・020・001・04・03	12,080	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
11	流用	5.12.21	地域安全課	02・01・11・012・030・001・03・19	地域安全課	02・01・11・012・030・001・04・03	10,628	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
12	流用	5.12.01 ほか1件	市民相談人権課	02・01・04・005・010・001・03・19	市民相談人権課	02・01・04・005・010・001・04・03	11,073	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
13	流用	6.03.31	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・01・04	市民相談人権課	02・01・14・016・010・005・04・03	45,688	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
14	充用	6.03.05	市民相談人権課	02・01・14・016・010・002・17・06	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	246,620	ほうらい会館の給湯器に不具合が生じ、施設の利用に支障をきたすことから、早急に交換する必要が生じたため、予備費を充用したもの
15	組替	5.05.09	市民相談人権課	02・01・17・019・030・001・11・01	市民相談人権課	02・01・17・019・030・001・12・01	33,000	男女共同参画機関紙「パートナー」を、企業向け情報紙に折込依頼する費用について、委託料に計上していたが、節の誤りのため、役務費に組み替えたもの
16	流用	6.02.28	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・01・04	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・04・03 09・05・02・097・050・001・04・03	47,726	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
17	流用	5.12.04 ほか1件	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・03・19	生涯学習課	09・05・01・096・050・001・04・03	9,352	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
18	流用	6.02.21	生涯学習課	09・05・02・097・040・001・01・04	生涯学習課	09・05・02・097・040・001・04・03	24,520	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
19	流用	6.02.21	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・01・04	生涯学習課	09・05・02・097・050・001・04・03	40,476	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
20	流用	6.03.28	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・01・04	生涯学習課	09・05・03・098・010・003・04・03	720,325	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
21	充用	5.12.18	生涯学習課	09・05・03・098・010・002・10・63	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	792,000	上公民館において、外壁の一部がはく離し、落下したことから、早急に修繕する必要が生じたため、予備費を充用したもの

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
22	流用	6.03.05 ほか1件	文化振興課	02・01・12・013・060・001・08・01	文化振興課	02・01・12・013・060・001・10・40	31,689	会計年度任用職員について、積算した通勤手段と異なる事務員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため
23	流用	6.03.14	文化振興課	02・01・12・013・060・001・13・01	文化振興課	02・01・12・013・060・001・10・40	3,476	10月に改定された上下水道料金の値上げ分が未計上であったことから、下水道使用料に不足が生じたため
24	流用	5.11.29 ほか1件	図書館	09・05・04・099・090・001・03・19	図書館	09・05・04・099・090・001・01・04	13,471	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
25	流用	5.12.20	地域共生推進課	03・01・01・031・150・001・03・19	地域共生推進課	03・01・01・031・150・001・04・03	2,528	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
26	流用	5.12.20	地域共生推進課	03・01・01・031・160・001・03・19	地域共生推進課	03・01・01・031・160・001・04・03	343	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
27	流用	6.01.23	地域共生推進課	03・01・05・035・010・001・08・01	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・12・01	1,576	保健福祉センター運営委員会の費用弁償について、新たな任期の委員の委嘱に伴い、1回当たりの金額が増額したことから、旅費に不足が生じたため
28	充用	5.11.29	地域共生推進課	03・01・05・035・010・002・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	319,000	保健福祉センター4階にある幼児用トイレが故障し、センター内に同様の設備がないことから、利用者への影響を踏まえ、早急に修繕する必要があるため、予備費を充用したもの
29	充用	5.11.29	地域共生推進課	03・04・01・042・010・001・19・02	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	60,000	10月31日に春日町地内で発生した火災について、被災者の生活再建のため、早急に見舞金を支給する必要があることから、予備費を充用したもの
30	充用	6.02.09	地域共生推進課	03・04・01・042・010・001・19・02	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	50,000	令和6年1月19日に緑町地内で発生した火災について、被災者の生活再建のため、早急に見舞金を支給する必要があることから、予備費を充用したもの
31	充用	6.03.14	地域共生推進課	03・04・01・042・010・001・19・02	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	30,000	令和6年3月2日に西田原地内で発生した火災について、被災者の生活再建のため、早急に見舞金を支給する必要があることから、予備費を充用したもの
32	充用	5.11.29	生活援護課	03・01・01・031・170・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	9,816,000	低所得世帯支援給付金給付事業において、令和6年1月中旬から支給を開始するに当たり、早急にシステム改修を実施する必要が生じたため、予備費を充用したもの
33	流用	5.12.19	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・03・19	保育こども園課	03・02・01・036・050・002・04・03	8,921	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
34	組替	5.12.11	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・10・10	保育こども園課	03・02・03・038・010・004・17・06	96,800	傘立ての購入に当たり、備品購入費として計上していたが、1品単価が2万円を下回ったため、消耗品費に組み替えたもの
35	流用	5.12.19	こども家庭支援課	03・02・01・036・020・001・03・19	こども家庭支援課	03・02・01・036・020・001・04・03	56,589	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
36	流用	5.12.19	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・03・19	こども家庭支援課	04・01・01・043・100・001・04・03	4,591	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
37	充用	5.10.13 ほか5件	こども家庭支援課	04・01・01・043・110・001・19・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	3,419,467	身体発育が未熟なまま出生した児の入院が長期化したことや、新生児集中治療等の高度医療の実施などにより、養育医療給付額が大幅に増加したため、予備費を充用したもの
38	流用	5.12.19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・003・04・03	15,335	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
39	流用	5.12.19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・04・03	30,343	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
40	流用	6.03.29	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・01・04	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・006・04・03	17,766	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
41	流用	5.12.19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・03・19	こども家庭支援課	04・01・02・044・010・007・04・03	3,145	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
42	充用	5.11.24	こども育成課	03・02・01・036・070・001・14・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	948,200	西第1児童ホームのエアコンが故障したことから、利用児童等への影響を踏まえ、早急に更新する必要があるため、予備費を充用したもの

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
43	流用	6.03.14	こども育成課	03・02・04・039・070・001・01・04	こども育成課	03・02・04・039・070・001・04・03	409,834	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
44	充用	6.03.18	健康づくり課	04・01・01・043・050・001・10・60	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	156,770	中野健康センターにおいて、受水槽の部品の破損により断水が発生したことから、早急に修繕する必要が生じたため、予備費を充用したものの
45	流用	5.09.01 ほか10件	健康づくり課	04・01・02・044・030・004・18・07	健康づくり課	04・01・02・044・030・004・12・01	47,211,088	予防接種健康被害救済制度の認定に伴い、対象者に医療費・医療手当等を支給することから、新たに補助及び交付金が必要となったため
46	流用	6.03.25	環境共生課	04・02・01・046・090・001・01・04	環境共生課	04・02・03・048・030・001・01・04	1,800	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
47	流用	5.05.31 ほか2件	環境共生課	04・02・01・046・090・001・03・19	環境共生課	04・02・01・046・080・001・12・01 04・02・03・048・030・001・04・03	176,106	新規に採用する予定であった会計年度任用職員について、公募の結果、前年度まで任用していた職員を採用したことなどにより、期末手当に不足が生じたため
48	流用	6.03.13 ほか1件	環境共生課	04・02・01・046・090・001・04・03	環境共生課	04・02・01・046・080・001・12・01 04・02・02・047・060・001・04・03 04・02・03・048・030・001・04・03	18,231	新規に採用する予定であった会計年度任用職員について、公募の結果、前年度まで任用していた職員を採用したことなどにより、共済費に不足が生じたため
49	組替	5.08.16	環境共生課	04・02・02・047・050・001・17・02	環境共生課	04・02・02・047・050・001・14・03	6,115,340	弘法の清水水屋の経年劣化に伴う更新について、工事請負費で計上していたが、節の誤りのため、備品購入費に組み替えたもの
50	流用	6.03.25	環境共生課	04・02・02・047・060・001・01・04	環境共生課	04・02・02・047・060・001・03・19 04・02・02・047・060・001・13・01 04・02・03・048・030・001・01・04 04・02・03・048・030・001・04・03	58,936	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
51	流用	5.11.30 ほか1件	環境共生課	04・02・03・048・030・001・03・19	環境共生課	04・02・03・048・030・001・04・03	12,358	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
52	流用	5.12.28	環境資源対策課	04・02・01・046・020・001・03・19	環境資源対策課	04・02・01・046・020・001・04・03	8,536	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
53	流用	5.12.28	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・03・19	環境資源対策課	04・03・01・049・020・001・04・03	830	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
54	流用	5.12.28	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・03・19	環境資源対策課	04・03・02・050・020・002・04・03	13,940	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
55	充用	5.04.01	環境資源対策課	04・03・02・050・020・003・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	3,234,000	ごみ収集運搬等委託業務について、見込みを大幅に上回る単価上昇に伴い、予算に不足が生じ、本業務が市民の公衆衛生確保のため停滞が許されず、早急に契約を締結する必要があることから、予備費を充用したものの
56	流用	6.03.21	生活環境課	04・01・02・044・030・003・01・04	生活環境課	04・01・02・044・030・003・08・01	13,636	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
57	流用	5.12.26	農業振興課	05・01・03・054・040・001・01・04	農業振興課	05・01・02・053・010・001・01・02	21,836	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
58	流用	6.01.05	農業振興課	05・01・03・054・040・001・03・19	農業振興課	05・01・03・054・040・001・04・03	5,781	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
59	流用	5.12.19	農業振興課	05・01・05・056・050・001・03・19	農業振興課	05・01・05・056・050・001・04・03	1,808	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
60	流用	5.12.20	観光振興課	06・01・04・061・070・001・03・19	観光振興課	06・01・04・061・070・001・04・03	14,666	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
61	流用	6.02.21	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・100・001・01・04	はだの魅力づくり推進課	06・01・02・059・100・001・04・03	34,341	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
62	流用	6.03.31	都市整備課	07・04・02・072・030・001・01・04	都市整備課	07・04・02・072・030・001・04・03 07・04・02・072・030・001・12・01	19,241	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
63	流用	5.12.01 ほか1件	都市整備課	07・04・02・072・030・001・03・19	都市整備課	07・04・02・072・030・001・04・03	5,076	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
64	流用	6.03.27	建設総務課	07・01・01・062・010・001・08・01	建設総務課	07・01・01・062・010・001・10・10	9,079	会計年度任用職員について、積算した通勤手段と異なる事務員を任用したことにより、旅費に不足が生じたため
65	流用	6.01.17	建設管理課	07・02・02・064・010・002・01・04	建設管理課	07・02・02・064・010・002・04・03 07・02・02・064・010・002・08・01	22,664	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
66	流用	6.01.17	建設管理課	07・02・02・064・010・002・03・19	建設管理課	07・02・02・064・010・002・04・03	3,657	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
67	流用	6.03.05	道路整備課	07・02・01・063・020・001・01・04	道路整備課	07・02・01・063・020・001・04・03 07・02・01・063・020・001・12・01	80,000	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
68	流用	5.11.29 ほか1件	道路整備課	07・02・01・063・020・001・03・19	道路整備課	07・02・01・063・020・001・04・03	18,950	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
69	流用	5.09.08	道路整備課	07・02・02・064・040・001・21・02	道路整備課	07・02・02・064・040・001・14・03	2,101,895	産科有床診療所の開院に伴う市道12号線内の電柱移設について、当初移設を予定していた時期から早まったことにより、補償費に不足が生じたため
70	流用	5.11.22	道路整備課	07・02・02・064・050・001・21・01	道路整備課	07・02・02・064・050・001・16・01	5,481,921	当初予定していた権利者との交渉が難航し、補償対象を他の権利者に変更したことにより、補償費に不足が生じたため
71	流用	6.02.28	公園課	07・04・04・074・040・001・07・02	公園課	07・04・04・074・040・001・10・63	84,000	温水プール棟熱源機器更新工事の不具合の原因について、知見のある第三者により当初設計等の検証などの意見を求めることから、新たに報償費が必要となったため
72	流用	5.12.19	会計課	02・01・06・007・010・001・03・19	会計課	02・01・06・007・010・001・01・04	3,493	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
73	流用	5.04.01	教育総務課	09・02・01・085・020・001・07・02	教育総務課	09・02・01・085・020・001・10・10	17,700	学校配当予算について、各園校との間で配当額の調整が必要となったため
74	流用	6.03.29	教育総務課	09・02・01・085・010・003・13・01	教育総務課	09・02・01・085・010・003・10・50	521,238	スプリンクラー等の機器が故障したことに伴い、学校業務員による手撒きの散水を行ったことなどにより、使用量が一時的に増加し、下水道使用料に不足が生じたため
75	流用	6.03.28	教育総務課	09・03・01・089・020・001・01・04	教職員課	09・03・01・089・040・001・03・19	26,175	最低賃金の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
76	流用	6.03.07 ほか1件	教育総務課	09・03・01・089・010・003・13・01	教育総務課	09・03・01・089・010・003・10・50	247,242	大根中学校で漏水が発生したことに加え、グラウンド散水設備が故障している学校において、学校業務員による手撒きの散水を行ったことなどにより、使用量が一時的に増加し、下水道使用料に不足が生じたため
77	流用	5.08.14	教育総務課	09・03・04・092・010・001・21・04	教育総務課	09・03・04・092・010・001・14・03	46,200	西中学校多機能型体育館等整備工事(解体作業)に伴い、近隣の住民2名から工事を原因とする家屋被害の申出があったことから、新たに補償費が必要となったため
78	流用	5.04.01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・08・01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・12・01	5,000	学校配当予算について、各園校との間で配当額の調整が必要となったため
79	流用	5.04.01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・10・10	教育総務課	09・04・01・093・020・004・12・01	201,500	学校配当予算について、各園校との間で配当額の調整が必要となったため
80	流用	5.04.01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・11・01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・12・01	2,000	学校配当予算について、各園校との間で配当額の調整が必要となったため
81	充用	6.01.09	教育総務課	09・04・01・093・010・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	153,600	12月15日夕方から16日早朝にかけて生じた強風により、本町幼稚園園庭内の白樫が飼育小屋の上へ倒れたことから、早急に処理を行うため、予備費を充用したもの
82	充用	6.03.13 ほか1件	教育総務課	09・04・01・093・010・001・12・01	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	466,180	本町幼稚園園庭内の白樫2本について、12月の強風の影響で倒れた木と同様に腐朽していることが確認されたことから、早急に処理するため、予備費を充用したもの
83	流用	5.04.01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・13・01	教育総務課	09・04・01・093・020・004・12・01	15,000	学校配当予算について、各園校との間で配当額の調整が必要となったため

No.	区分	振替年月日	振 替 先 (増)		振 替 元 (減)		金額(円)	主 な 内 容
84	充用	6.03.04	教育総務課	09・04・03・095・010・001・14・03	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	396,000	12月の強風の影響により倒れた樹木の下敷きになり、本町幼稚園園庭内の飼育小屋の屋根及び躯体部分が大きく損傷したことから、早急に解体するため、予備費を充用したもの
85	組替	5.04.01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・12・01	学校教育課	09・02・01・085・030・001・13・01	257,400	ユーザー管理サーバを利用するための費用について、使用料及び賃借料に計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
86	流用	5.04.14	学校教育課	09・02・02・086・020・002・12・01	学校教育課	09・02・02・086・020・002・10・60	56,100	南が丘小学校給食室の大規模改修工事を執行するに当たり、アスベスト調査を事前に実施する必要が生じたことにより、委託料に不足が生じたため
87	流用	5.08.18	学校教育課	09・02・02・086・020・004・04・03	学校教育課	09・02・02・086・020・004・01・04	371,000	会計年度任用職員の社会保険料について、予算計上に誤りがあったことから、共済費に不足が生じたため
88	流用	6.01.25	学校教育課	09・02・02・086・010・005・17・06	学校教育課	09・02・02・086・010・005・10・10	122,930	東小学校で使用するデジタル身長計付体重計について、計量法に基づく検査の結果、不合格となったことから、早急に買い替えるに当たり、備品購入費に不足が生じたため
89	流用	6.03.28	学校教育課	09・03・01・089・020・002・01・04	教職員課	09・03・01・089・040・001・03・19	52,228	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
90	組替	5.04.01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・12・01	学校教育課	09・03・01・089・030・001・13・01	178,200	ユーザー管理サーバを利用するための費用について、使用料及び賃借料に計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えたもの
91	流用	5.12.22	教職員課	09・01・02・083・030・001・03・19	教職員課	09・01・02・083・030・001・04・03	4,628	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
92	流用	5.12.01 ほか1件	教育指導課	09・01・02・083・090・001・03・19	教育指導課	09・01・02・083・090・001・04・03	19,261	期末手当支給率の引上げ等に伴い、会計年度任用職員の職員手当等に不足が生じたため
93	組替	5.11.30	教育指導課	09・01・02・083・110・001・12・01	教育指導課	09・01・02・083・110・001・08・01	479,000	バサデナ姉妹校教員派遣研修について、市の職員を派遣するために旅費を計上していたが、実行委員会に委託することになったため、委託料に組み替えたもの
94	流用	5.09.22	教育研究所	09・01・03・084・030・001・13・01	教育指導課	09・01・02・083・110・001・13・01	68,200	震生湖生誕100周年を契機とした学習及び体験機会の創出を目的として、本町小学校の児童を対象に校外学習を行うに当たり、バスを借り上げることから、新たに使用料及び賃借料が必要となったため
95	流用	6.03.29	教育研究所	09・01・03・084・070・001・01・04	教職員課	09・01・03・084・020・001・03・19	68,112	組織変更に伴う事務調整及び年度末における任用事務等に時間を要したため、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
96	流用	6.03.29	消防総務課	08・01・01・077・050・001・01・04	消防総務課	08・01・01・077・050・001・03・19	36,168	最低賃金の引上げに伴い、会計年度任用職員の報酬に不足が生じたため
97	充用	6.01.24	消防管理課	08・01・01・077・010・003・10・10	財政課	11・01・01・102・010・001・28・01	729,080	12月31日に堀山下地内で発生した建物火災において、使用した泡消火薬剤、油吸収剤及び消火器を早急に購入するため、予備費を充用したもの

20 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%（うち地方消費税率は1.7%から2.2%）に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費※）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。

令和5年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

※ 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいいます。

【歳入】

地方消費税交付金決算額	3,621,561 千円
うち、引上げ分に係る額（社会保障財源化分）	2,056,809 千円

【歳出】

社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費	24,414,812 千円
--	---------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業内容等		令和5年度 決算額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	4,637,740	3,144,916	554	273,114	1,219,156
	高齢者福祉事業	331,919	155,686	68,355	19,744	88,134
	児童福祉事業	8,234,712	5,089,352	361,603	509,481	2,274,276
	母子福祉事業	127,455	62,113	0	11,959	53,383
	生活保護事業	3,691,243	2,838,809	0	156,011	696,423
	その他社会福祉事業	271,476	57,860	22,354	35,004	156,258
	小 計	17,294,545	11,348,736	452,866	1,005,313	4,487,630
社会保険	国民健康保険事業	1,559,926	595,946	0	176,427	787,553
	介護保険事業	1,754,386	100,829	0	302,633	1,350,924
	国民年金事業	10,918	10,918	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,957,738	269,037	21,349	305,157	1,362,195
	小 計	5,282,968	976,730	21,349	784,217	3,500,672
保健衛生	医療費助成事業	890,427	248,726	0	117,444	524,257
	疾病予防対策事業	648,039	6,938	87,177	101,379	452,545
	医療提供体制確保事業	158,108	20,793	0	25,131	112,184
	健康増進対策事業	140,725	11,681	1,597	23,325	104,122
	小 計	1,837,299	288,138	88,774	267,279	1,193,108
合 計		24,414,812	12,613,604	562,989	2,056,809	9,181,410

21 森林環境譲与税の充当状況（使途）

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成31年4月施行）により創設された、森林環境譲与税については、「森林の整備に関する施策等※に要する経費に充てなければならない」旨が同法に明記されています。

令和5年度秦野市一般会計決算における森林整備等の経費への充当状況（使途）については、次のとおりです。

※ 森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第二条第三項に規定する木材の利用をいう。）の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

【歳入】

森林環境譲与税決算額

30,624 千円

【歳出（充当事業）】

（単位：千円）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 決算額	財 源 内 訳				使途
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他	
里山ふれあいの森づくり事業費	6,438	5,831	0	607	0	①
ふるさと里山整備事業費	57,844	36,056	2,000	19,406	382	①
地場産木材活用推進事業費	27,306	11,151	1,663	14,195	297	②
病虫害防除事業費	1,243	0	0	1,199	44	①
震生湖周辺整備事業費	34,064	0	29,725	330	4,009	①
合 計	126,895	53,038	33,388	35,737	4,732	

※ 森林環境譲与税の歳入決算額と歳出充当額の差額については、里山整備事業に活用することを目的として過年度に留保した額（27,713千円）のうち5,113千円を活用した。

（単位：千円）

森林環境譲与税の使途	令和5年度 決算額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国（県） 支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
① 森林・竹林整備（林道整備含む。）	99,589	41,887	31,725	21,542	4,435
② 木材利用の促進	27,306	11,151	1,663	14,195	297
③ 人材育成・担い手確保	0	0	0	0	0
④ 普及啓発	0	0	0	0	0
合 計	126,895	53,038	33,388	35,737	4,732

22 令和5年度一般職職員給与・会計年度任用職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況（一般会計）

年 度	一般職職員		会計年度任用職員(※1)		臨時的任用職員(※2)		合 計（千円）
	職員数(人)	給与(千円)(※3)	職員数(人)	報酬等(千円)(※4)	計算上の職員数 (人)(※5)	賃金等(千円)(※6)	
令和元年度	1,028	7,588,248	689	961,937	190	427,447	8,977,632
令和2年度	1,021	7,575,944	1,024	1,397,066	—	—	8,973,010
令和3年度	1,024	7,508,071	1,026	1,483,288	—	—	8,991,359
令和4年度	1,018	7,611,784	1,089	1,480,255	—	—	9,092,039
令和5年度	1,024	7,719,523	1,018	1,537,106	—	—	9,256,629

（市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。）

※1 令和元年度は特定（非常勤一般職）職員

※2 地方公務員法の改正により令和2年度から会計年度任用職員へ移行

※3 給料、職員手当（退職手当を除く。）及び共済費負担金

※4 令和元年度：報酬、報償（退職時報償を除く。）及び共済費負担金

令和2年度以降：報酬、職員手当及び共済費負担金

※5 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間（1,875.5時間）勤務したと仮定した場合の人数
また、日々任用臨時職員（期日前及び当日投票所従事臨時職員）は除く。

※6 賃金及び共済費負担金

23 総合計画前期基本計画に掲げるハード事業の令和5年度決算状況等一覧表

施策	事業名	令和5年度事業		施策	事業名	令和5年度事業		
		事業内容	事業費 (千円)			事業内容	事業費 (千円)	
誰もが健康で共に支えあうまちづくり	保育所等利用環境の向上	公立認定こども園の施設改修	20,895	名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり	河川・水路の維持管理と整備	準用河川室川の護岸整備	16,739	
		民間保育所等の施設整備への支援	50,004		消防車両・消防施設・設備の充実（消防施設の整備）	鶴巻分署空調設備更新工事 大根分署内装等改修工事	35,797	
生涯にわたり豊かな心と健康やかな体を育むまちづくり	学校施設等環境改善の推進（幼稚園施設の長寿命化）	園舎等の修繕等工事	8,415		消防車両・消防施設・設備の充実（消防車両の更新）	応急救護普及啓発車（本署）	3,828	
	学校施設等環境改善の推進（小・中学校施設の長寿命化）	校舎等の修繕等工事	39,617		消防車両・消防施設・設備の充実（消防水利の整備）	消火栓整備更新3基	9,998	
			（繰越明許分）		102,881	消防団施設や組織の強化	消防団車庫待機室建替え（第7分団第4部） 外壁塗装工事（第5分団第1部） 小型動力ポンプ付積載車2台（第2分団第6部、第4分団第3部）	74,255
	学校施設等環境改善の推進（小学校給食室の計画的改修）	給食調理室施設改修工事、設備更新	43,300		【水道事業】水道水源確保へのさらなる取組み		配水管拡張（延長194.6m）	66,300
	中学校給食の完全実施	学校給食センター運営等委託 給食費管理システム賃借	307,313		【水道事業】計画的な管路の更新整備と耐震化	管路の耐震化と更新 基幹管路（延長185.1m） 幹線管路（延長1,116.7m） 配水管路（延長101.0m）	620,894	
	公民館設備等の計画的改修	上公民館受水槽更新工事 トイレ改修工事（鶴巻、渋沢、南が丘、堀川） 鶴巻公民館ガラス屋根改修工事 鶴巻公民館雑用水ポンプ更新工事	39,820			【水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	施設の耐震化と更新（配水場7件、取水場2件）	186,836
			文化会館設備機器等の計画的な更新		特定天井改修工事実施設計委託	63,228	【水道事業】非常時に備えた施設や体制の充実	非常用電源設備の整備（2件）
	スポーツ施設等の整備・充実	メタックス体育館はだの非常放送設備及び防災監視設備改修工事	20,114		【公共下水道事業】汚水処理区域の整備	汚水枝線管きょ整備工事等（延長136.5m）	78,885	
名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり	秦野名水の利活用	紀伊ノ守水源案内看板設置工事 弘法の清水水屋の更新	6,998			【公共下水道事業】効果的な浸水対策の推進	雨水枝線管きょ整備工事等（延長165.2m）	73,347
	農地の流動化促進と荒廃農地の解消を図る農道の整備	柳川農道整備（延長40m） 東田原農道整備（延長170m）	23,653				雨水枝線管きょ整備工事等（延長257.1m）	（建設改良繰越分） 168,028
	水源の森林づくりの推進	間伐（3.49ha） 枝打ち（3.49ha）	4,513			【公共下水道事業】計画的な管きょの更新整備と耐震化	管路更新工事（延長60.3m） 管路耐震工事（延長104.0m） マンホールポンプ更新工事等	177,164
	地域水源林長期施業受委託の推進	確保（49.80ha） 整備（36.07ha） 管理業務（128.58ha）	124,520				【公共下水道事業】計画的な施設の更新整備と耐震化	監視制御設備改築工事 送風機改築工事 水中攪拌機更新工事
	地場産木材を搬出する林道の整備	六本松林道整備工事（延長160m）	5,894			監視制御設備改築工事		（通次繰越分） 13,000
	民有林整備活用の推進	間伐材搬出（5,239m ³ ）	2,574					
	ふるさと里山の整備	森林整備（7.70ha） 測量調査（30.29ha） 里山林整備（2件）	54,790					

施策	事業名	令和5年度事業	
		事業内容	事業費 (千円)
住みたく なる訪れ たくなる にぎわ い・活 力あ るまち づくり	新東名周辺の道路等整備 事業の推進	都市計画道路菩提横野線及 び矢坪沢の整備、新東名高 速道路周辺市道の再整備等	134,510
			(繰越明許分) 98,099
	秦野駅南部（今泉）土地 区画整理事業の推進	移転補償、宅地造成工事等	399,728
			(繰越明許分) 15,874
	新市街地ゾーンの土地利 用検討（西大竹地区）	組合の施行する土地区画整 理事業への支援	96,640
	市道改良事業の推進	市道20号線ほか10路線の整 備（延長711m）	185,005
	狭あい道路整備事業の推 進	狭あい道路の整備 65件	74,726
	交通安全施設整備事業の 推進	市道9号線ほか5路線の事業 （延長148m）	72,947
			(繰越明許分) 179,055
	道路施設の適正な維持管 理 （橋りょうの長寿命化・耐 震化）	南矢名陸橋ほか2橋の修繕・ 耐震補強工事 橋りょう・トンネルの点検	199,540
		上原橋の設計委託	(繰越明許分) 15,950
	道路舗装の適正な維持管 理	市道南矢名96号線ほか23路 線の舗装打換え工事（延長 3,105m）	197,062
		市道8号線ほか2路線の舗装 打換え工事（延長718m）	(繰越明許分) 110,669
	桜並木の適正な維持管理	点検診断417本、せん定40 本、伐採16本、伐根15本	31,770
市民と行 政が共 に力を 合わせ て創る まちづ くり	公園及び緑地の適正な維 持管理	施設改修等工事 （くずは台南公園、ペこ ちゃん公園（中央こども公 園）、N I T T A N パーク おおね（おおね公園）） 遊具等改修工事 （南が丘公園ほか8公園）	41,113
	秦野駅周辺のにぎわいづ くりに向けた震生湖の活 用	震生湖太鼓橋架け替えに伴 う地質調査及び詳細設計委 託等	33,679
	庁舎環境の整備	本庁舎外壁等改修工事 本庁舎エレベーター改修工 事	95,407
	消防の広域連携・協力の 推進	秦野市・伊勢原市共同消防 指令センター建設工事（建 築・電気・機械・監理委 託）、消防総合指令システ ム・消防救急デジタル無線 整備（整備委託・調達支援 及び監理委託）	262,085
			(通次繰越分) 65,365